

会員番号

氏名

生年月日

2024 年度
第 167 回日商簿記検定目標
公開模擬試験

問題用紙

2 級

(制限時間 90 分)

(本試験の際には、次のような注意事項がございます。本答練の答案作成・提出に際しては、2.~4.にご留意ください。)

受験者への注意事項

- 本冊子は持ち帰りできませんので全ページを必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。仕訳問題の答案の記入方法は、裏表示を確認してください。
- 問題および答案用紙の余白は計算用紙として使用できます（解答欄にかぶらないようにしてください）。

資格★合格クリアール

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. (株)神戸中央開発の設立に際して1株当たり¥12,000で900株を発行し、その払込金を普通預金とした。併せて、発起人が立て替えて支払った株式発行に係る諸費用¥120,000を未払金として計上する。なお、株式の発行価額のうち資本金に組み入れる金額は会社法で認められる最低額とする。

ア. 未払金 イ. 株式交付費 ウ. 創立費 エ. 普通預金 オ. 現金 カ. 資本金
キ. 資本準備金 ク. 利益準備金

2. 米国企業A社に対し、商品(原価¥720,000)を7,000ドルで輸出した。同日の直物為替相場は¥150/ドルであり、輸出代金の決済期日は3ヶ月後である。同時に、為替相場の変動リスクをヘッジするため、7,000ドルを¥153/ドルで売却する為替予約を行った(取引額についても為替予約相場で換算する振当処理を行う)。なお、当社は商品売買取引の記帳は販売のつど売上原価勘定に振り替える方法によっている。

ア. 商品 イ. 売掛金 ウ. 買掛金 エ. 売上 オ. 売上原価 カ. 仕入
キ. 為替差損益 ク. 前受金

3. X8年6月24日の火災により焼失した倉庫用建物(X2年10月6日に取得、取得原価¥12,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数20年、定額法により償却、間接法で記帳)に関して、本日、保険会社より¥6,500,000の保険金を支払う旨の連絡を受けた。当該建物に係る帳簿価額は、火災発生時に未決算勘定に振り替えている。なお、当社の決算日は毎年3月31日であり、減価償却費は月割りで計算している。

ア. 未収入金 イ. 未決算 ウ. 建物 エ. 建物減価償却累計額 オ. 保険差益
カ. 保険料 キ. 減価償却費 ク. 火災損失

4. 定時株主総会において、株主に配当金¥3,750,000(このうち¥1,250,000はその他資本剰余金、¥2,500,000は繰越利益剰余金を財源とする)を支払うことが決議された。なお、配当直前における純資産の各勘定残高は次のとおりであった(いずれも前期繰越額から変動は生じていない)。

資本金	¥9,800,000	資本準備金	¥1,000,000	その他資本剰余金	¥5,000,000
利益準備金	¥1,150,000	別途積立金	¥5,700,000	繰越利益剰余金	¥9,000,000

ア. 資本金 イ. 資本準備金 ウ. その他資本剰余金 エ. 利益準備金 オ. 任意積立金
カ. 繰越利益剰余金 キ. 普通預金 ク. 未払配当金

5. 当期首(X4年4月1日)において、当社を存続会社、同業他社の大阪商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、大阪商事株式会社の株主に当社株式500株(時価@¥4,800)を発行・交付した。大阪商事株式会社より引き継いだ資産および負債は次のとおりである。パーチェス法によって処理することとし、増加する払込資本については、50%を資本金、30%を資本準備金、20%をその他資本剰余金とする。

現金預金：帳簿価額¥600,000、時価¥600,000

土地：帳簿価額¥1,200,000、時価は¥1,650,000

長期借入金：帳簿価額¥350,000、時価¥350,000

ア. 現金預金 イ. 土地 ウ. のれん エ. 長期借入金 オ. 資本金 カ. 資本準備金
キ. その他資本剰余金 ク. 負ののれん発生益

採点欄	
第1問	

2 級 ①

商業簿記

第1問 (20点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

第2問 (20点)

次の【資料】にもとづき、X5年度(X5年4月1日～X6年3月31日)におけるP社を親会社とする企業集団の連結精算表を作成しなさい。なお、修正・消去欄以外の欄における貸方金額には()を付すこと。また、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入すること。

【資料】

1. P社は、X1年3月末にS社の発行済株式総数10,000株の60%を300,000千円で取得して支配を獲得し、以降S社を連結子会社としている。支配獲得後、P社のS社に対する持分比率に変動は生じていない。
2. 支配獲得時から前期末までにおけるS社の純資産内訳は次のとおりである。この間、S社は利益剰余金を財源とする配当をX2年度に5,000千円、X3年度に6,000千円、X4年度に8,000千円実施している。

	X1年3月末	X2年3月末	X3年3月末	X4年3月末	X5年3月末
資本金	320,000千円	320,000千円	320,000千円	320,000千円	320,000千円
利益剰余金	20,000千円	30,000千円	40,000千円	60,000千円	80,000千円

3. のれんは、支配を獲得した翌年度から10年間で定額法により償却する。
4. X5年度中に行われた利益剰余金を財源とする配当は、P社が76,000千円、S社が40,000千円であった。
5. 当期より、S社はP社に対して新規商品αを販売しており(販売価格は、利益加算率が20%となるように設定している)、X5年度におけるS社のP社に対する売上高は340,000千円であった。
6. P社の期末商品棚卸高に含まれるS社から仕入れた金額は24,000千円であった。
7. S社の期末売掛金のうちP社に対する分はX5年度末において50,000千円であった。
8. 期末におけるP社の支払手形のうちS社に対する分は30,000千円であり、いずれもX6年度中に期日を迎える。S社はこのうち10,000千円を銀行で割引している(割引料については無視すること)。
9. S社は売上債権の期末残高に対して3%の貸倒引当金を設定している。P社およびS社の個別損益計算書上、貸倒引当金繰入額は販売費及び一般管理費の区分に計上されている。

採点欄	
第2問	

2 級 ②

商業簿記

第2問 (20点)

連結精算表

(単位：千円)

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
<u>貸借対照表</u>					
受取手形	120,000	90,000			
売掛金	240,000	80,000			
貸倒引当金	(10,800)	(5,100)			
商品	156,000	72,000			
子会社株式	300,000				
のれん					
その他の資産	594,800	463,100			
資産合計	1,400,000	700,000			
支払手形	(95,000)	(45,000)			
買掛金	(165,000)	(75,000)			
短期借入金	(100,000)	(40,000)			
その他の負債	(140,000)	(120,000)			
資本金	(600,000)	(320,000)			
利益剰余金	(300,000)	(100,000)			
非支配株主持分					
負債・純資産合計	(1,400,000)	(700,000)			
<u>損益計算書</u>					
売上高	(1,350,000)	(900,000)			
売上原価	1,080,000	720,000			
販売費及び一般管理費	100,000	70,000			
のれん償却額					
営業外収益	(32,000)	(13,000)			
営業外費用	46,000	63,000			
当期純利益	(156,000)	(60,000)			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益	(156,000)	(60,000)			

第3問 (20点)

当社は神戸に本店、大阪に支店を有し、それぞれを独立の会計単位としている。下記の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、次の各問に答えなさい。

問1 答案用紙に示した当期(X5年3月期)末の外部公表用の貸借対照表を完成しなさい。

問2 外部公表用の損益計算書に計上される売上原価の金額を答えなさい。

問3 当期における本店の損益勘定を完成しなさい。なお、支店の純損益も含めた全社的な当期純損益は同勘定にて算定するものとする。

〔資料Ⅰ〕 本店・支店の決算整理前残高試算表

借方科目	本 店	支 店	貸方科目	本 店	支 店
現金預金	362,000	224,300	買掛金	162,000	68,000
売掛金	210,000	120,000	貸倒引当金	1,500	600
繰越商品	68,000	48,000	備品減価償却累計額	45,000	52,500
仮払法人税等	24,000	—	本店	—	279,000
土地	621,000	—	資本金	300,000	—
備品	180,000	120,000	利益準備金	60,000	—
支店	285,000	—	繰越利益剰余金	827,200	—
繰延税金資産	3,000	—	売上	1,314,000	720,000
仕入	858,000	534,000	為替差損益	9,300	900
営業費	108,000	74,700			
	2,719,000	1,121,000		2,719,000	1,121,000

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

- 当期末において次のような未処理事項がある。
 - 本店は支店へ商品 12,000 千円を送付したが、支店側でこの取引が未記帳となっている。
 - 本店は支店の売掛金 21,000 千円を回収したが、支店側でこの取引が未記帳となっている。
 - 支店は本店へ現金 ? 千円を送金したが、本店側でこの取引が未記帳となっている。
 - 本店で X4 年 4 月 1 日よりコピー機（見積現金購入価額 ¥81,000）をリースしていたが、当期末におけるリース料の支払いを含め未記帳となっている。リース期間は 5 年、リース料の年額は 18,000 千円（支払日は毎年 3 月末）である。当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当し、利子込み法により会計処理を行う。
- 本店の現金預金のうち 27,000 千円（換算に用いた相場は 120 円/ドル）は外貨預金、支店の買掛金のうち 12,000 千円（換算に用いた相場は 125 円/ドル）は米国企業に対する分である。期末時の直物為替相場は 117 円/ドルである。
- 期末商品棚卸高は、本店が 71,000 千円、支店が 43,000 千円である（未処理事項は反映されていない）。
- 貸倒引当金は、本店・支店ともに売掛金残高に対して 2% を、差額補充法により計上する。
- 有形固定資産の減価償却を次の条件に基づき行う。
 - 備品は本店・支店とも耐用年数 8 年の 200% 定率法により減価償却を行う。
 - リース資産は、残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とし、定額法により減価償却を行う。
- 賞与引当金は本店で一括して計上しており、X5 年 6 月に予定している賞与の支給見込額 54,000 千円（支給対象期間は X4 年 12 月から X5 年 5 月である）のうち、当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、支給見込額のうち 18,000 千円は支店の従業員に係る分であり、これに係る費用計上額は支店に振り替える。
- 営業費の未払分が、本店において 4,500 千円、支店において 3,000 千円ある。
- 当期の所得に係る法人税等は 72,000 千円である。本店の仮払法人税等は中間納付額を計上したものである。
- 当期末において未解消の将来減算一時差異が 13,500 千円ある。税効果に係る会計処理は本店が一括して行うこと。法定実効税率は 30% である。

採点欄	
第3問	

2 級 ③

商業簿記

第3問 (20点)

問1

貸借対照表

X5年3月31日

(単位：千円)

現金及び預金	()	買掛金	()
売掛金	()	賞与引当金	()
貸倒引当金	()	未払費用	()
商品	()	未払法人税等	()
土地	()	リース債務	()
備品	()	資本金	()
減価償却累計額	()	利益準備金	()
リース資産	()	繰越利益剰余金	()
減価償却累計額	()		
繰延税金資産	()		
	()		()

問2

	千円
--	----

問3 (単位：千円)

損益

3/31 仕入	()	3/31 売上	()
〃 営業費	()	〃 為替差損益	()
〃 貸倒引当金繰入額	()	〃 支店	()
〃 減価償却費	()	〃 法人税等調整額	()
〃 賞与引当金繰入額	()		
〃 法人税等	()		
〃 繰越利益剰余金	()		
	()		()

第4問 (28点)

(1) 次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引につき示したものの中から最も適当と思われるものを選び、記号で答えること。仕訳の金額はすべて円単位とする。なお、当社では個別原価計算を採用しており、製造間接費は各製品に対して直接作業時間を基準として予定配賦している。

1. 当月の実際直接作業時間は312時間であり、これに基づいて製造間接費の予定配賦を行う。なお、製造間接費の年間予算額は18,000,000円(変動費:7,875,000円、固定費:10,125,000円)であり、予定年間直接作業時間は3,750時間である。

ア. 材料 イ. 賃金・給料 ウ. 経費 エ. 仕掛品 オ. 製造間接費 カ. 製品
キ. 売上原価 ク. 月次損益

2. 当月に発生した製造経費項目は次のとおりであった。これらにつき、消費の仕訳を行いなさい。

特定製品に係る特許権使用料: 当月支払額¥142,000 (未払分や前払分は生じていない)

水道光熱費: 当月支払額¥138,000、当月測定額¥132,000

減価償却費: 年額¥600,000

ア. 水道光熱費 イ. 減価償却費 ウ. 特許権使用料 エ. 仕掛品 オ. 製造間接費
カ. 製品 キ. 月次損益 ク. 年次損益

3. 当月の製造間接費配賦差異を計上する(公式法変動予算を採用しており、予算差異と操業度差異に分けて計上すること)。なお、製造間接費の予定配賦は上記1.のとおり行っており、実際発生額は1,550,000円であった。

ア. 製品 イ. 材料 ウ. 仕掛品 エ. 製造間接費 オ. 売上原価 カ. 予算差異
キ. 操業度差異 ク. 月次損益

(2) 当社は顧客からの注文に応じて製品を製造する生産形態のため実際個別原価計算を採用している。次の【資料】に基づいて、答案用紙に示した当月(2月)の製造原価報告書および損益計算書(売上総利益まで)を完成しなさい。

【資料】

1. 原価計算表の要約(2月末時点)

製造指図書番号	製造期間	直接材料費	直接労務費	製造間接費	備考
#101	1/7~1/30	900,000円	1,400,000円	1,680,000円	1/7製造着手、1/30完成、2/4引渡
#102	1/18~1/31	300,000円	800,000円	960,000円	1/18製造着手、2/5完成、2/8引渡
	2/1~2/5	—	400,000円	480,000円	
#201	2/4~2/15	400,000円	1,600,000円	1,920,000円	2/4製造着手、2/15完成、2/18引渡
#202	2/12~2/25	600,000円	1,000,000円	1,200,000円	2/12製造着手、2/25完成、3/1引渡予定
#203	2/18~2/28	800,000円	600,000円	720,000円	2/18製造着手、3/8完成予定

2. 製造間接費は予定配賦を行っており、当月における製造間接費の実際発生額は次のとおりであった。なお、月次損益計算において売上原価に賦課される原価差異は、製造間接費配賦差異のみである。

間接材料費 412,000円
間接労務費 1,162,000円
間接経費 2,708,000円

4,282,000円

3. 当月における製品の売上高は18,572,000円であった。

採点欄	
第4問	

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

(2)

製造原価報告書

I 直接材料費		()
II 直接労務費		()
IV 製造間接費	()	()
原価差異	()	()
当月総製造費用		()
月初仕掛品棚卸高		()
合計		()
月末仕掛品棚卸高		()
当月製品製造原価		()

損益計算書(一部)

売上高		()
売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
合計	()	
月末製品棚卸高	()	
差引	()	
原価差異	()	()
売上総利益		()

第5問 (12点)

当社は製品Aを製造し、製品原価の計算は累加法による工程別総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、答案用紙に示した各項目の金額を答えなさい。なお、原価投入額を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法は先入先出法により、正常仕損費は度外視法によって処理すること。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	280 kg (0.5)	220 kg (0.4)
当月投入	1,470 kg	1,380 kg
合計	1,750 kg	1,600 kg
月末仕掛品	320 kg (0.5)	230 kg (0.6)
正常仕損	50 kg (1.0)	20 kg (注2)
当月完成品	1,380 kg	1,350 kg

注1：()内の数値は、仕掛品の加工進捗度を示す。

注2：第2工程の正常仕損は、工程の途中で発生している。

注3：正常仕損品はいずれも評価額が無いものとする。

2. 材料は全て第1工程の始点で投入している。

3. 月初仕掛品原価

	第1工程	第2工程
前工程費	—	118,270 円
材料費	88,320 円	—
加工費	40,110 円	68,040 円

4. 当月製造費用

	第1工程	第2工程
材料費	458,640 円	—
加工費	401,650 円	812,000 円

2 級 ⑤

工業簿記

採点欄	
第5問	

第5問 (12点)

第1工程の月末仕掛品原価	円
第1工程の完成品総合原価	円
第2工程の月末仕掛品原価	円
第2工程の完成品単位原価	円/kg

仕訳問題の解答にあたっての注意事項

以下の正答例を参考に、仕訳問題における各設問の解答にあたっては、各勘定科目の使用は、借方・貸方の中でそれぞれ1回ずつとしてください（各設問につき、同じ勘定科目を借方・貸方の中で2回以上使用してしまうと、不正解となります）。

ア．現金 イ．買掛金 ウ．仕入

[正答例：勘定科目を借方・貸方の中で1回だけ使用している]

借方科目	金額	貸方科目	金額
ウ	100	ア	20
		イ	80

[誤答例：勘定科目を借方の中で2回使用してしまっている]

借方科目	金額	貸方科目	金額
ウ	20	ア	20
ウ	80	イ	80